



TOKIO MARINE
ASSET MGT

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 国内 / 資産複合

愛称
円奏会

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **中国銀行**

商号等：株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



「守りながら増やす」

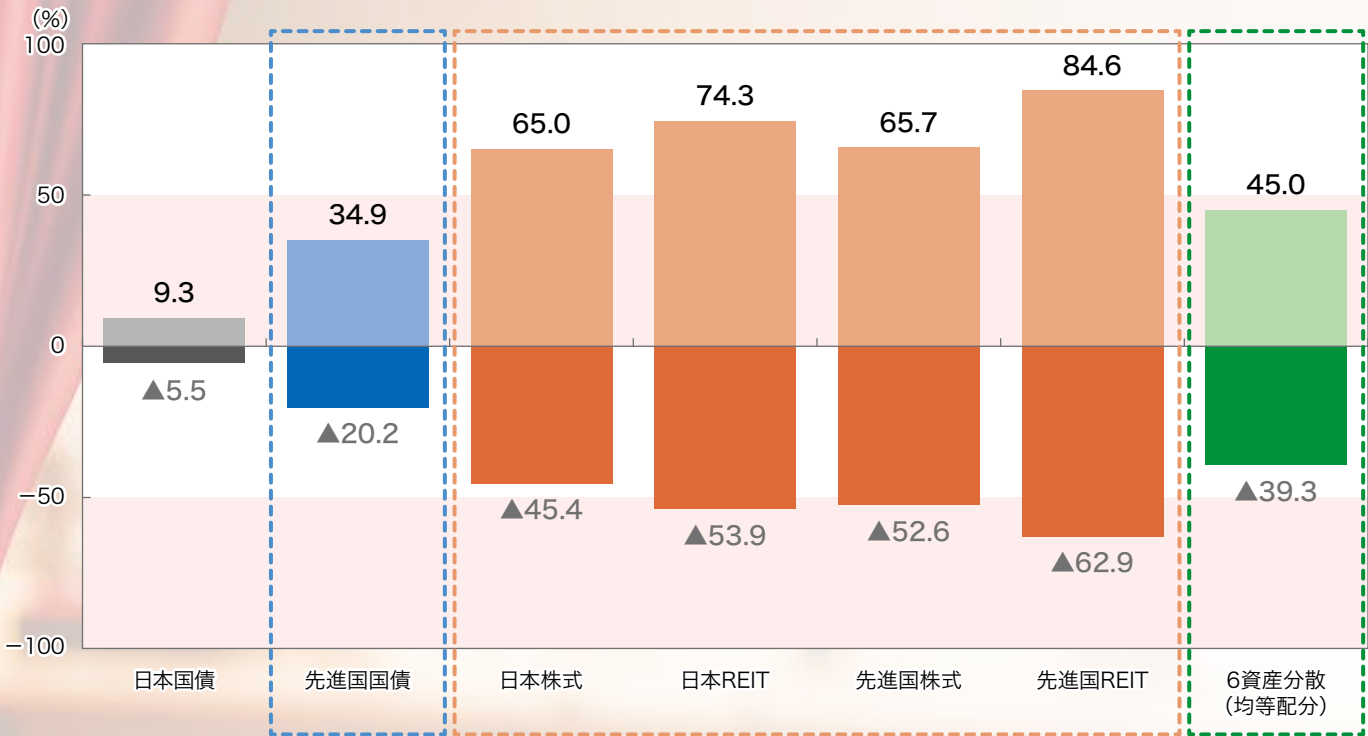
～投資にはリスク(価格変動)がつきもの～

資産運用では、「継続すること」が大切です。

そのためには、事前に値動きの大きさや、許容できる損失の度合いを把握しておく必要があると考えます。

代表的な資産に1年間投資した場合の騰落率(最大値・最小値)

期間：2003年12月末～2024年12月末、月次



為替変動の影響が加わるため
日本国債よりも値動きは大きい

投資タイミングが悪いと
資産が半減してしまう場合も

6資産への分散投資でも
損益の幅は大きい

※日本国債：NOMURA-BPI(国債)、先進国国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、日本株式：TOPIX(配当込み)、日本REIT：東証REIT指数(配当込み)、先進国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)、先進国REIT：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)、「6資産分散(均等配分)」は、前記市場指数の月次リターンを単純平均値を基に算出。

※上記データは、代表的な指数の騰落率に基づくものであり、取引に係る手数料や税金等の費用を考慮しておりません。また、あくまでも各資産の値動きの度合いをイメージしていただくために試算値としてご紹介したものであり、上記データと同様の投資成果が得られたことを示すものではありません。

出所：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング(以下、NFRC)、ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用」のご提案

中長期にわたって資産運用を継続していくには
資産を大きく減らさないことが重要です
東京海上アセットマネジメントは、ご投資家のみなさまへ
安定した値動きを重視した資産運用

「守りながら増やす運用」

を提案します

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型) は、
愛称:円奏会



「円建て資産に限定した分散投資」により、



「リスクを抑制」して守りながら



「成長性に期待した資産にも投資」して増やす
運用を行います

※ファンドはリスクを抑制した運用を行いますが、資産を大きく減らさないことを保証するものではありません。



「R&Iファンド大賞2023」にて
最優秀ファンド賞を受賞しました

<投資信託10年部門 バランス比率変動型(債券中心)>



当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

【R&Iファンド大賞2023について】

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

『円奏会』で実践する「守りながら増やす運用」



円建て資産に限定した分散投資

3つの円建て資産を投資対象としますので、「為替変動リスク」はありません。



日本債券



日本株式



日本REIT



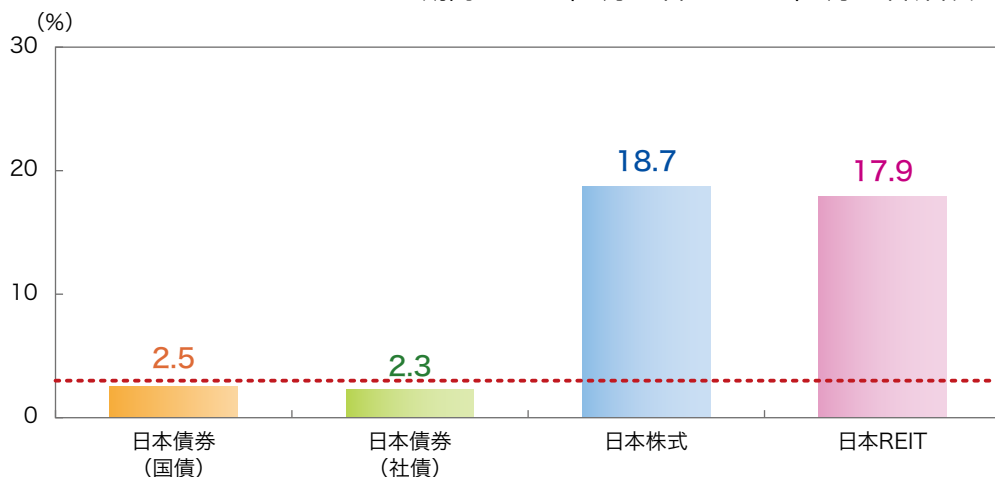
リスクを抑制して「守る」

基準価額の変動リスクを抑えた安定運用をめざします。

機動的な配分比率調整によってリスクをコントロールし、様々な市場環境に対応します。

円資産のリスク水準(年率)

期間:2015年1月30日~2025年1月31日、日次



ファンドの
リスク水準の目標値
3%程度
(日本国債を少し上回る水準)

価格変動リスクとは？

価格が下落した場合だけでなく、上昇した場合も含めた「値動きの振れ幅の程度」をいいます。

リスクの大きさを数値で表す場合、一般的には「標準偏差」を用います。標準偏差とは、価格の変化率(リターン)のばらつき度合いを示す指標です。標準偏差が小さいほど値動きが緩やかでリスクは小さく、標準偏差が大きいほど値動きは荒くリスクが大きいことを示します。

※日本債券(国債): NOMURA-BPI国債(長期(7-11年)) 日本債券(社債): NOMURA-BPI事業債(長期(7-11年)) 日本株式: TOPIX(配当込み)
日本REIT: 東証REIT指数(配当込み)

出所: NFRC、LSEG

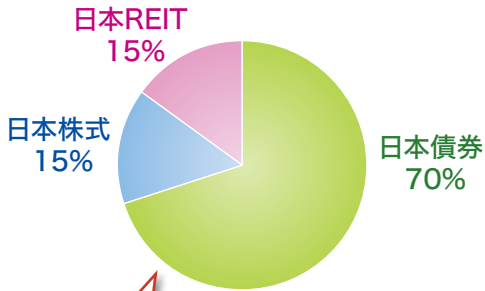
※ファンドのリスク水準は目標値であり、目標が達成されることを約束・保証するものではありません。また、ファンドのリターンを目標を意味するものではありません。基準価額の変動リスクを目標通りに抑えることができたかどうかにかかわらず、運用成績はマイナスとなることがあります。

将来的に市場環境が大きく変動した場合等には、事前にお知らせすることなく、目標リスクの水準(年率3%程度)を見直すことがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

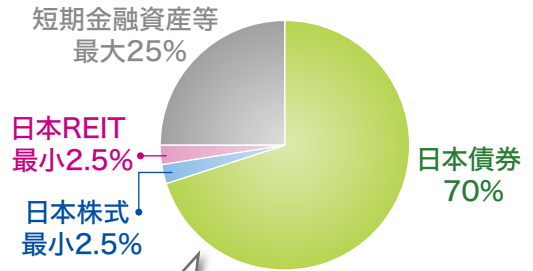
ファンドの資産配分比率のイメージ

《基本資産配分比率》



相対的に「安定した値動き」が期待できる「日本債券」の配分比率を70%とし、「成長性」に期待する「日本株式」と「日本REIT」の配分比率は、それぞれ15%とします。

《基準価額の変動リスクが大きくなった場合》



基準価額の変動リスクを3%程度に抑えることを目的として、「日本株式」と「日本REIT」の配分比率を引き下げます。引き下げた部分は、短期金融資産等により運用します。

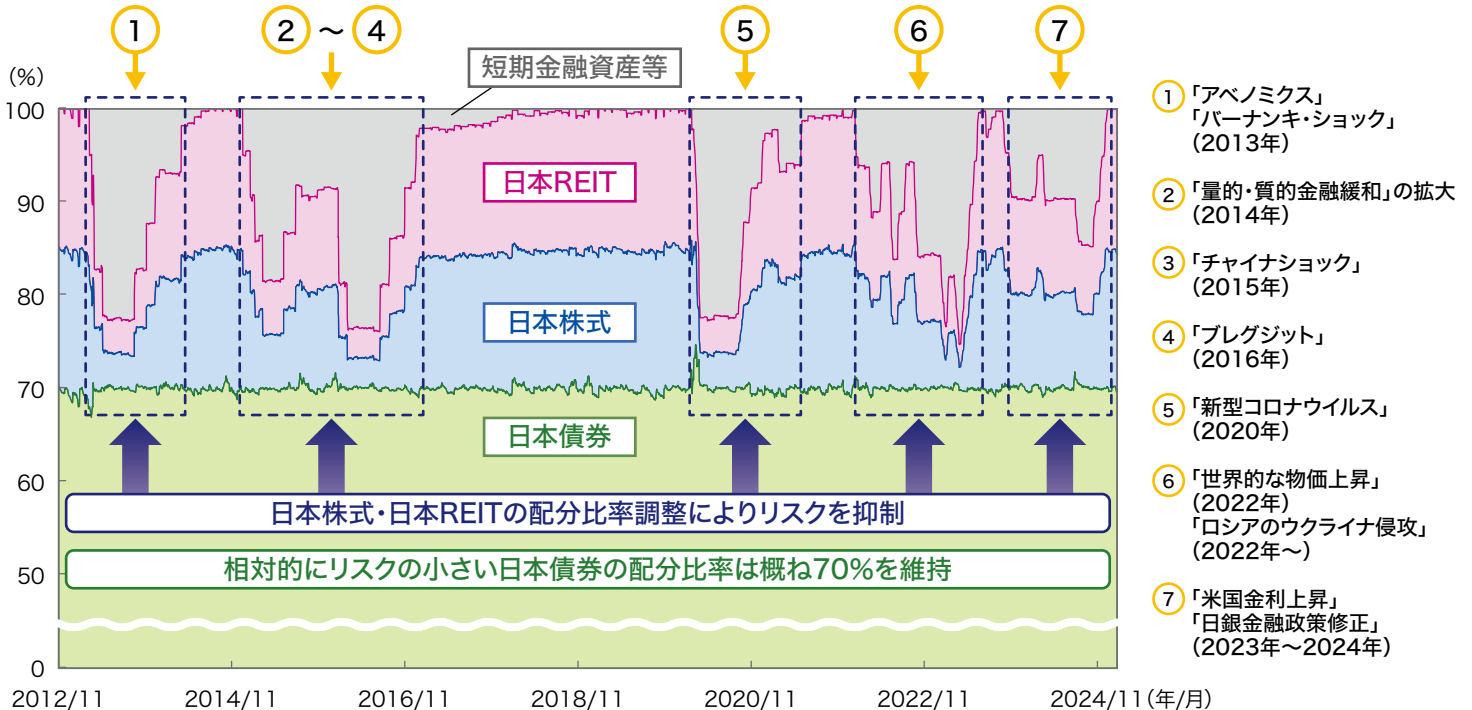
※配分比率調整は、株式とREITの資産配分比率がほぼ同じ比率となるように行います。
 ※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
 ※上図は、実際のファンドの運用を示すものではありません。
 ※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

短期金融資産とは？

1年以内に償還を迎える有価証券や金融資産を指します。投資信託では、解約資金への対応や主な投資対象資産（株式や債券等）での運用を待機する際等、長く固定するわけにはいかない性格の資金を、短期金融資産で運用しています。

資産配分比率の推移

期間：2012年11月9日（設定日）～2025年1月31日、日次



【日本債券】東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド、【日本株式】東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、【日本REIT】TMA日本REITマザーファンド

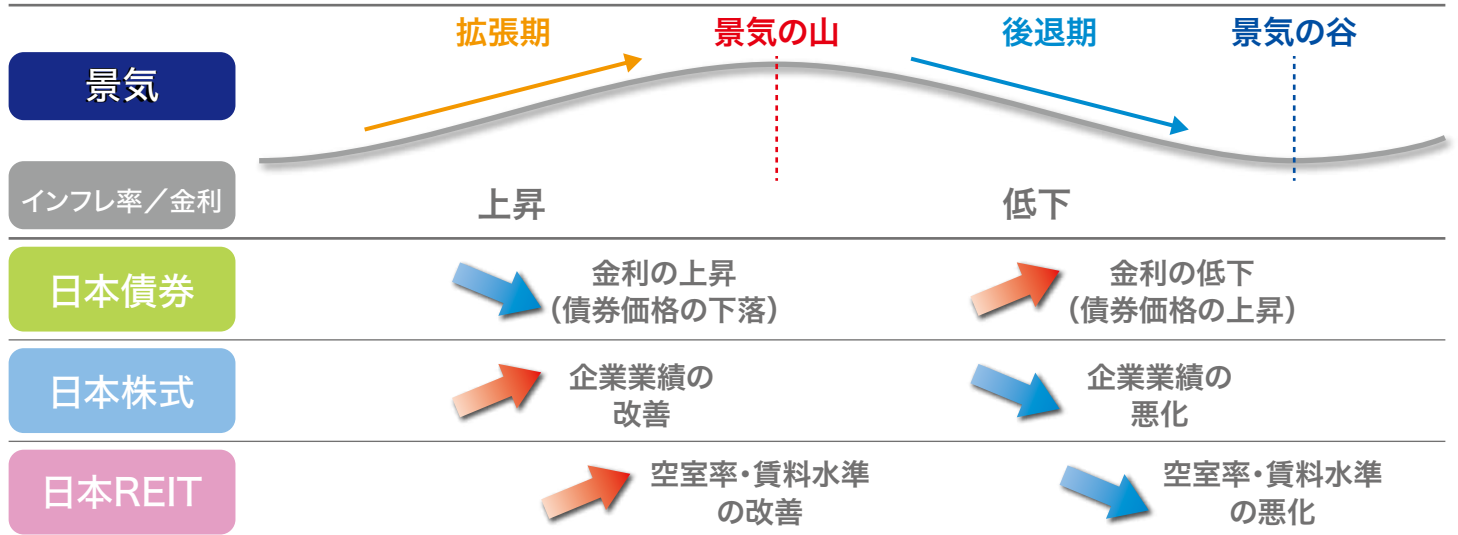
※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



成長性に期待した資産にも投資

基準価額の変動リスクを抑えつつ、経済環境によって値動きの方向性や振れ幅が異なる傾向にある日本株式・日本REITにも投資し、資産の成長にも期待します。

景気循環と各資産の値動きの傾向

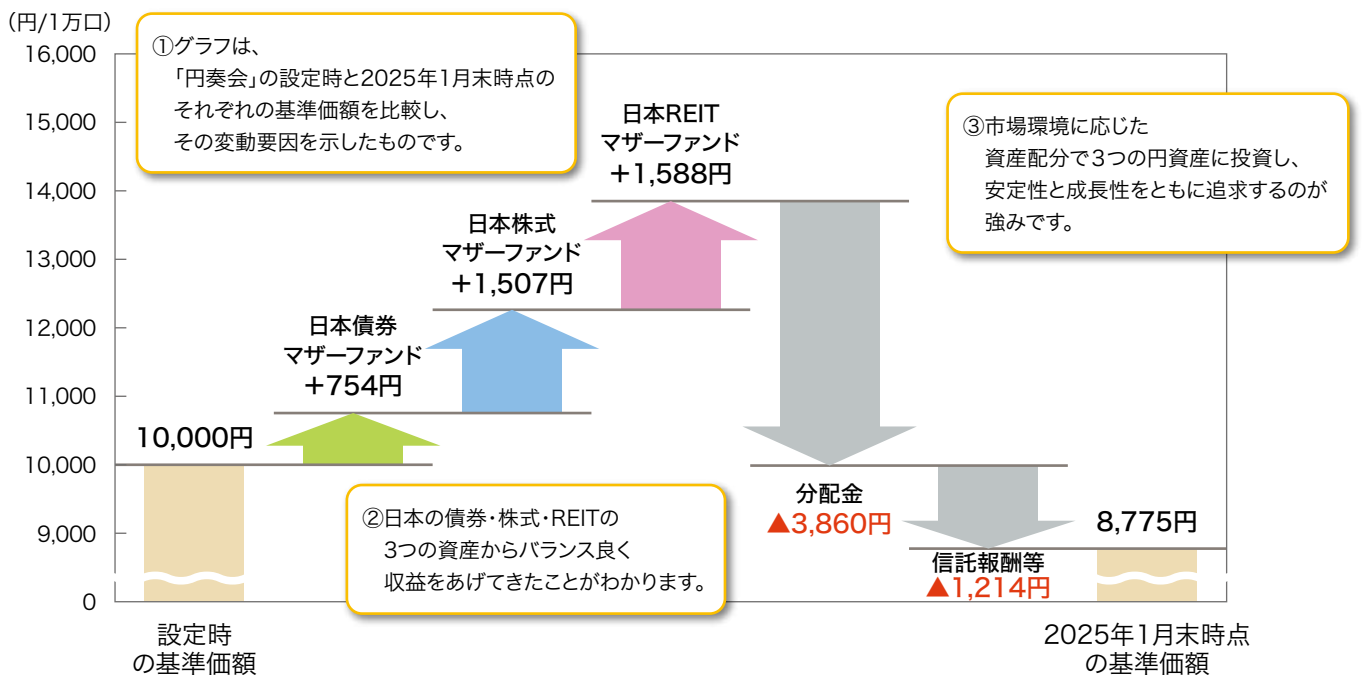


※上図は、景気循環とそれに伴う各資産の値動きの傾向に関する一般的な内容をご理解いただくために示したイメージ図であり、必ずしも上図の通りになることを示唆・保証するものではありません。

🎵(ご参考) 3つの「円資産」から収益を追求します

基準価額が変動した要因

期間: 2012年11月9日(設定日)～2025年1月31日、日次



※設定日(2012年11月9日)前日を10,000円としています。

※分配金は税引前の金額です。

※要因分析は概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。したがって、あくまで傾向を知る目安としてご参考ください。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、マザーファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券、株式、REIT)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2 各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。

- 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%※程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。
(株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。)

※上記の数値は、ファンドのリスク水準の目標値であり、目標が達成されることを約束・保証するものではありません。また、ファンドのリターンを意味するものではありません。基準価額の変動リスクを目標通りに抑えることができたかどうかにかかわらず、運用成績はマイナスとなることがあります。将来的に市場環境が大きく変動した場合等には、事前にお知らせすることなく、目標リスクの水準(年率3%程度)を見直すことがあります。

3 毎決算時に分配方針に基づいて収益分配を行います。

- 毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

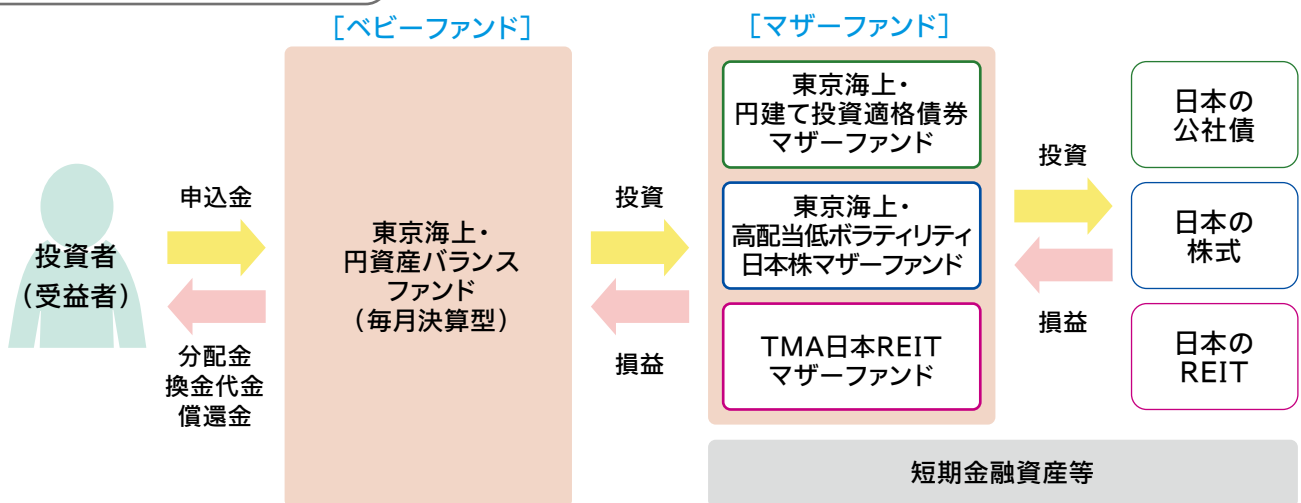
分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

※詳しくは、9ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。



「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの主な特色

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

- ◇わが国の法人が発行する円建ての社債(金融機関劣後債、生保基金債等を含みます。)を主要投資対象とします。
- ◇投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上の格付を取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると考えられる債券を投資対象とします。
- ◇組入銘柄は、投資する債券等の残存年限を幅広く分散することにより、できる限り金利変動リスクを平均化し、収益性の確保をめざします。
- ◇ポートフォリオ利回り向上のため、社債以外の円建ての債券等に幅広く投資を行う場合があります。また、流動性確保の観点から、国債や地方債等にも投資を行う場合があります。
- 劣後債とは、発行体の経営破たん時に、借入金や普通社債等よりも債務弁済の順位が劣る債券のことです。その分、普通社債等に比べて利回りが高くなります。償還期限に定めのない「永久劣後債」と、償還期限がある「期限付劣後債」があります。
- 生保基金債とは、生命保険会社の基金(株式会社でいう資本金)を裏づけとして発行される証券のことです。

東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

- ◇わが国の株式を主要投資対象とし、流動性や信用リスク等を勘案して選定した銘柄に投資します。
- ◇ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをTOPIX(配当込み)の価格変動リスクより低く抑えつつ、中長期的にTOPIX(配当込み)と同程度のリターンをめざします。
- ◇原則として、株式への組入比率を高位に維持します。

TMA日本REITマザーファンド

- ◇わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とします。
- ◇REITへの投資にあたっては、REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整し、日本REIT市場の中長期的な動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。
- ◇REITの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料で使用している市場指数について

- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRFCといいます。)の知的財産です。NFRFCは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ社(以下、S&P社といいます。)の持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、世界各国のREITおよびREIT制度と同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出する指数で、浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄などについては定期的に見直しが実施されます。S&P先進国REIT指数の所有権およびその他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬などに関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

一般的な留意事項

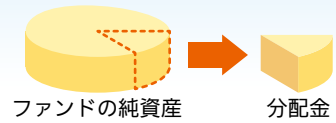
- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



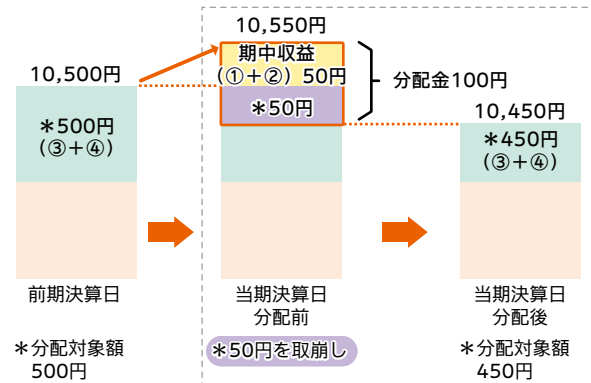
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

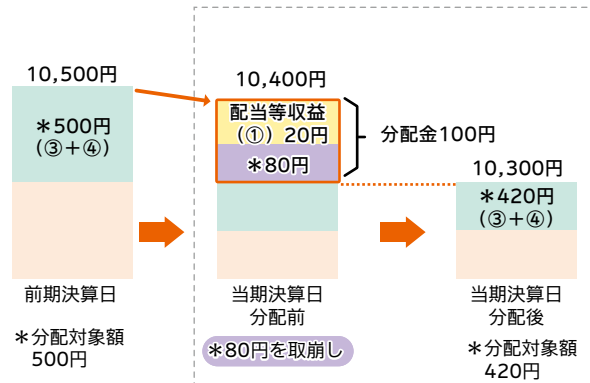
- ①配当等収益(経費控除後)
 - ②評価益を含む売買益(経費控除後)
 - ③分配準備積立金
 - ④収益調整金
- です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



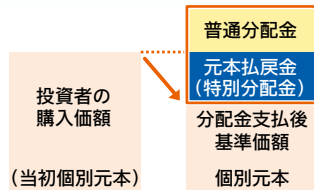
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



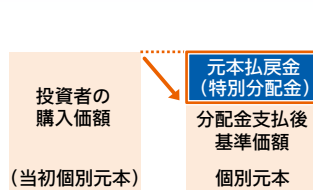
①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2032年7月23日まで(2012年11月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.65%(税抜1.5%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.924%(税抜0.84%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

ファンドの関係法人

- 委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。



東京海上アセットマネジメント株式会社

(委託会社お問い合わせ先)東京海上アセットマネジメント株式会社

○ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/> ○電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)